

報告1: 金木 哲「内生的組織からみた日本と韓国の過疎山村—長野県N村と江原道H面C里を事例に」

金会員は、10月の大会で「東アジアにおける村落社会の内生的住民組織」と題して発表しました。それは韓国における村落組織との比較を視野に収めた興味ある内容でしたが、事例の紹介や質疑の時間も不十分でしたので、地区研究会において事例調査の紹介などを織り交ぜて報告していただけるようお願いしました。当日、金会員は日本と韓国の事例の詳細な報告レジュメと資料を用意しましたが、時間的な都合もあり日本の長野県N村の事例に絞って詳しく報告してもらいました。

大会では、過疎地域における開発主体の実態と形成メカニズムを究明するための理論的枠組みとしての内生的住民組織（存立構造と変容要因）論を報告しましたが（「通信」No. 193の大会特集号レジュメおよび発表資料もご参照下さい）、研究会では、N村における地方行政の役割と内生的住民組織の変容の具体的プロセスを紹介しました。金会員はN村の過疎対策の展開を新農村建設の時期（昭和30年代）、観光立村の時期（40年代）、教育立村の時期（50年代）という3段階に区分し、それぞれの時期に対応した生業構造と生活基盤の変化を後づけ、さらに住民組織と地方行政の役割の変化の特徴を分析しました。結論的には、経済的な開発への傾きが開発主体の形成という社会的側面を等閑に付し、その結果開発は内発的な芽がそがれ外部依存型に変質したこと、合わせて生業構造の変化をもたらし、地域労働市場と政治的影響力とも絡んでさらに外部依存的体質を構造化させつつあること、それはアクセスの飛躍的な向上とも結びつき地域住民の日常生活の広域化を

拡大させていること、その過程で内生的住民組織は形骸化を強め、行政主導による総擬制組織化も進んだことを指摘しました。これは「財政トランスファーにより地方行政が社会資本を十分に動員できる上、過疎地域での集中的な交通通信の整備により住民の日常生活が広域化し、行政との交渉コストと市場での取り引きコストの双方が相対的に安くなっている日本の過疎地域の事例」であるとし、家族（households）を基礎単位とし、行政との交渉費用（negotiation costs）と、市場での取引費用（bargaining costs）、そして地域コミュニティでの組織化費用（organizing costs）という3要素間の関係に規定されて存立する内生的住民組織の変容過程として説明されるとしました。

報告は詳細であったため理論的図式との関連性が明確化されて質疑・意見交換が活発に行われました。事例では各時期においてキーパーソンが進出する背景の説明、内生的住民組織における新旧の質の相違点などについて説明がもとめられました。また、理論図式ではhouseholdsを中心単位とした三角形のコスト関係を軸とした比較がわかりやすいこと、しかしhouseholdsではなく、personを中心単位に捕らえたほうが良いのではないか、その場合でもpersonは男性の適合を可能とするが女性の適合は疑問ではないか、などの意見が出されました。